

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証シート

令和5年6月13日公表

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
合計						120,009,909	※交付確定額: 115,064,000円	
1	単	証明書コンビニ交付システム導入事業 (総務課)	①役場における密の回避策として、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書)の交付をコンビニエンスストア等にて行うことができるコンビニ交付システムを導入する。 ②コンビニ交付システム導入に関する各種経費 ③事業費 13,394,700円 (内訳) ・コンビニ交付システム連携構築業務委託料 13,233,000円 ・コンビニ交付導入に伴う住民基本台帳ネットワークシステム改修業務委託料 161,700円 ④各種証明書利用者、朝日町 ⑤交付通数 30通	R4.7	R5.3	13,394,700	①コンビニ交付実績 79通(稼働期間R5.3.13~R5.3.31) ②計画時の成果目標を大幅に超えて達成(達成率263%)したことにより、役場における密の回避に効果があったと考えられます。	①稼働期間におけるコンビニ交付利用率が約12%であり、導入初期としては一定の利用率があったと考えるが、コンビニ交付の認知度はまだまだ低いと思われるため、今後の利用率向上のための住民周知が課題です。 ②利用率向上に向けてコンビニ交付の利便性等の周知を行います。
2	単	スマート申請システム導入事業 (町民環境課)	①戸籍等証明書の交付申請手続きを窓口に来庁せずにスマートフォンとマイナンバーカードを使用してオンライン上での申請システムを導入することにより、町民等へ感染リスクを下げ、証明書取得方法の選択肢を増やし利便性を高める。 ②③事業費 330,000円 (内訳) ・スマート申請使用料 330,000円 ④全町民及び町に本籍を有する在籍者、朝日町 ⑤申請件数 100件/年	R4.8	R5.3	330,000	①転出届 6件、戸籍等証明書交付 2件 ②スマート申請システム導入によって、町民等は手続き方法の選択ができ、かつ、窓口に来庁しないことで町民等はもろろ職員に対しても感染防止が図られました。	①スマート申請システム内容の周知及びその他の手続きの導入の検討が課題です。 ②転出届、戸籍等証明書交付以外の手続きを申請可能にするよう検討します。
3	単	eLTAX利用拡大事業 (税務課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、共通納税目拡大・QRコード利用納税導入、軽自動車税ワストップサービス対応等により、接触機会の削減を図る。 ②システム構築等に係る各種経費 ③事業費 8,217,000円 (内訳) ・委託料(共通納税目拡大に係るシステム改修) 396,000円 ・委託料(収納管理・口座・OCR日計・滞納管理・固定資産税・軽自動車税・個人住民税(普通徴収)・法人住民税システム改修) 6,556,000円 ・委託料(軽自動車税ワストップサービス対応に係るシステム改修) 1,265,000円 ④QRコード利用納税者、朝日町 ⑤接触機会の削減による新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、令和4年度中にシステム構築を行い、令和5年1月から軽自動車税ワストップサービスの導入及び令和5年度から固定資産税・軽自動車種別割等のQRコード利用納税を開始する。	R4.7	R5.3	8,217,000	①令和5年1月から軽自動車税ワストップサービスを導入、令和5年度当初から固定資産税・軽自動車種別割・個人住民税(普通徴収)・再発行納付書でQRコード利用納税を開始しました。 ②接触機会の削減による新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図れました。	①QRコード利用納税の利便性をより一層周知する必要があります。 ②町広報誌・HPIにて、QRコード利用納税の利便性を周知し、利用促進に努めます。
4	単	園児用トイレ改修事業 (あさひ園)	①トイレ内の三密を避けるとともに、ウイルスの飛沫拡散防止等の衛生環境を整備することを目的とする。 ②③事業費 215,490円 (内訳) ・既設和式トイレ1基の撤去・取り壊し 110,550円 ・幼児用洋式新規トイレ1基 104,940円 ④保育園園児 保育園 ⑤新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、園児用トイレ1基を和式から洋式へ取替える。	R4.6	R4.6	215,490	①利用頻度の低い園児用和式トイレ1基を撤去し、新たに洋式トイレ1基を設置しました。 ②感染防止対策として、園児用洋式トイレを1基増設することにより、トイレ内の密集を避けることが可能となりました。	①施設内の感染防止対策を継続する必要があります。 ②密集を避けるなど感染防止対策に取り組みます。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
5	単	公園整備事業 (企画情報課)	①子どもの遊び場、大人の憩いの場である都市公園の施設整備によって、屋外の活動場所を確保して3密を防ぎ感染防止を図るとともに、家で過ごすことが多かった町民の外出機会を作り心身の健康を保つ。 ②都市公園の施設整備(修繕・改修)に関する経費 ③事業費 2,321,000円 (内訳) ・展望公園東屋改修工事 935,000円 ・梅ヶ丘第1児童公園等樹木剪定工事 935,000円 ・展望公園街灯修繕工事 451,000円 ④都市公園利用者、朝日町 ⑤新型コロナウイルス感染症による都市公園の利用制限 0日	R4.5	R5.3	2,321,000	①都市公園2カ所(展望公園、梅ヶ丘第1児童公園)の施設整備(修繕・改修)を行いました。 ②施設整備(修繕・改修)により、屋外の活動場所の提供がなされ外出機会が創出されたことによって、町民の皆さんの心身の健康につながったと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症による都市公園の利用制限等を行うことはなかったです。	①子どもの遊び場、大人の憩いの場である都市公園については、安心・安全に利用できるよう引き続き適切な維持管理(修繕・改修)が必要です。 ②引き続き感染防止対策に取り組むとともに、あらゆる世代の町民の皆さんが安心・安全に利用できるよう適切な維持管理(修繕・改修)に努めます。
6	単	パソコン持ち帰り対応事業 (教育課)	①現在、校務用サーバーと児童生徒用サーバーを1台で管理しており、セキュリティの関係上パソコンの持ち帰りをさせていない。新たに校務用サーバーを導入し、ネットワークを分離することで、児童生徒のパソコンの持ち帰りを可能するとともに、持ち帰りに必要な備品(パソコン用ACアダプター、収納ケース)も整備し、新型コロナウイルス感染症の影響により自宅学習になった場合においても学習の機会を確保する。 ②サーバー機器構築及び持ち帰りに必要な備品経費 ③事業費 21,728,432円 (内訳) ・サーバー機器構築委託業務 13,145,000円 ・持ち帰り用備品(ACアダプター・タブレットケース) 8,583,432円 ④朝日小学校児童802人、朝日中学校生徒484人 ⑤児童生徒パソコン持ち帰り環境整備率 100%	R4.5	R4.8	21,728,432	①夏休み期間中に、校務用サーバーと児童生徒用サーバーを分離するための工事を実施しました。また、パソコンを持ち帰るためのタブレットケース及び家庭で使用するパソコン用ACアダプターの購入も行いました。 工事及び物品の購入が完了したことにより、2学期である9月より小学生802人及び中学生484人の児童生徒全員がパソコンを自宅に持ち帰ることができるようになりました。 ②新型コロナウイルス感染症等による学級閉鎖など長期の休み期間中を中心に、パソコンを利用した自宅学習の課題を出せるようになりました。	①学習以外にパソコンを利用する児童生徒が一定数みられることから、適正な利用方法を指導する必要があります。 ②パソコンの適正な利用方法について、学校及び家庭より、児童生徒に対し指導し、新型コロナウイルス感染症等による休み期間中の自宅学習の効果を高めます。
7	単	中学校トイレ改修事業 (教育課)	①築30年以上経過し、トイレの老朽化が進んでおり、トイレ全体のバリアフリー化、洋式化及びコロナ感染対策に配慮した整備を行うために設計業務を委託する。 ②③トイレ改修工事は令和5年度単年度工事として施工する。国の補助金内定通知受理後、早急に契約手続きを行い、夏休み期間中に工事の大部分を実施出来るように計画していきたいため、令和4年度中に設計業務を委託する。 事業費 3,520,000円 (内訳) ・中学校トイレ改修工事設計委託業務 3,520,000円 ④朝日中学校生徒、教職員及び来客者、朝日中学校 ⑤新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、令和4年度は設計業務を行い、令和5年度にトイレ洋式率100%とする。	R4.6	R4.10	3,520,000	①②計画通り設計業務が完成したことにより、令和5年度当初予算にトイレ改修工事費を計上することができました。また、文科省への補助金申請にも利用できました。	①工事請負契約までの期間に、急激な資材や人件費の高騰の恐れがあります。 ②文科省の内定通知後、工事請負契約までの事務を最短の時間で実施していきます。
8	単	新型コロナウイルス感染症 対策用品購入事業 (文化課)	①施設及び来館者への感染症予防対策に必要な衛生用品の確保。 ②感染症予防対策に係る経費 ③事業費 81,908円 (内訳) ・手指用消毒液 23,100円(60本) ・機材用消毒液 43,780円(100本) ・紙タオル 15,028円(2ケース) ④施設来館者、教育文化施設 ⑤朝日町教育文化施設の感染防止対策として、消毒液を160本、紙タオル2ケースを購入する。	R4.5	R5.3	81,908	①機材用消毒液100本、手指消毒液60本、紙タオル2ケースを購入し、感染症予防対策として高頻度接触箇所への定期的な消毒の実施及び来館者用に施設内各所に手指消毒液を配置することができました。 ②施設及び来館者への感染予防対策を講じることができました。	①感染予防対策に必要な衛生用品の継続的な確保が必要となります。 ②感染症予防対策を継続するために引き続き衛生用品の確保に努めます。
9	単	図書購入事業 (文化課)	①感染機会の削減、在宅時間を有意義に過ごしてもらうため、図書館の蔵書を充実させる。 ②図書購入 ③事業費 2,333,666円 (内訳) ・図書購入費 2,333,666円(図書資料1,221冊) ④図書館利用者、図書館 ⑤外出等による感染機会の削減を図るため、朝日ライブラリーの蔵書の充実として、図書を1,000冊購入する。	R4.5	R5.3	2,333,666	①図書購入による蔵書の充実により、72,670冊の貸出がありました(R4年度実績)。 ②蔵書の充実により、多くの方に利用していただくことができました。これにより、在宅時間の増加による感染機会の削減に繋がることができました。	①継続的な蔵書の充実が必要となります。 ②蔵書の充実を図るとともに、図書館を活用した利用者の読書環境の充実に努めます。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
10	単	ホームページ更新事業 (広報・町史編さん課)	①コロナ禍により、ワクチン接種等の感染症情報と共に行政情報の発信が重要であることから、ホームページ編集の操作性の向上及び不測の事態に備えて庁舎外からも情報発信できるようCMSのバージョンアップを行う。また、バージョンアップとともに、トップページのメニュー等の情報取得が容易になるようリニューアルし、セキュリティ強化も行う。 ②CMS・ホームページ更新委託料 ③事業費 2,502,500円 (内訳) ・ホームページリニューアル業務委託 2,502,500円 ④全町民、朝日町 ⑤新型コロナウイルス感染症関連情報を簡便かつ迅速に情報取得できるよう、令和4年8月よりバージョンアップを行い、令和5年1月に運用を開始する。また、効果的に情報提供できるよう職員研修を実施し、操作できる職員数の増加を目指す。	R4.8	R5.1	2,502,500	①ワクチン接種や感染対策等、必要な情報を簡便かつ迅速に取得できるようサイト構成の見直しを行いました。また、効果的な情報発信ができるよう職員研修を2日間(3回)行い、41名の参加がありました。さらに、セキュリティ向上のため常時SSL化を導入しました。 ②サイト構成を見直し、またセキュリティを向上したことにより、新型コロナウイルス感染症等に関連する情報を安定して発信できるようになったと考えられます。	①ホームページの更なる利用促進につながるよう職員への操作方法等について継続して周知が必要と考えます。 また、利便性の向上やセキュリティの確保のためには定期的なバージョンアップ・リニューアルが必要となります。 ②ホームページの閲覧者数の増加や安定的に情報発信ができるよう、定期的に操作研修を実施し、操作できる職員数の増加を目指します。
11	単	小中学校ホームページ更新委託事業 (教育課)	①コロナ禍により、感染症情報・臨時休校時等における保護者への情報発信を強化するため、小中学校のホームページをリニューアルする。また、併せてセキュリティ強化も行う。 ②小中学校ホームページ作成委託料 ③事業費 1,089,000円 (内訳) ・小中学校ホームページ作成委託業務 1,089,000円 ④ホームページ閲覧者 ⑤月間閲覧者40,000人	R4.6	R4.8	1,089,000	①令和4年度中における新型コロナウイルス感染者(陽性者及び濃厚接触者)の関係で、小学校における学級閉鎖が7クラス延べ30日、学年閉鎖は1学年1日及び中学校における学級閉鎖が2クラス延べ4日、学年閉鎖は1学年2日あり、保護者を含めた住民への情報発信に役立ちました。 ②セキュリティの強化が図られたことにより、新型コロナウイルス感染症等に関する情報発信が安定して実施できるようになりました。	①閲覧者数が把握できない。また、利便性の向上やセキュリティの確保のためには、定期的なバージョンアップやリニューアルが必要となります。 ②小中学校とも毎日内容を更新しており、保護者から評価をいただいているので継続していきます。
12	単	園生活収録業務委託事業 (あさひ園)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、保育参観等の保護者が参画する行事を制限している。そのため、園での生活様子を撮影し上映会を実施することにより、保護者が参画する行事を確保するとともに、コロナ禍であっても保護者と園との連携・つながりを保持する。 ②園児の撮影、編集、データ納品。0歳児から3歳児を1学年につき3日間撮影を実施。その後、編集、データ納品。 ③事業費 346,500円 (内訳) ・0歳児1歳児 115,500円 ・2歳児 115,500円 ・3歳児 115,500円 ④0歳児から3歳児までの園児の保護者、保育園、幼稚園 ⑤納品された撮影データを使用し学年ごとの保護者向けのビデオ上映会を実施。 ・0歳児 9月 ・1歳児 12月 ・2歳児 11月 ・3歳児 7月	R4.6	R4.11	346,500	①コロナ禍であっても保護者と園とのつながりを持っていただくため、0歳児から3歳児までの園児の普段の園生活を録画をとおして見ていただくことができました。 なお、保護者への上映会は、次の期間に実施しました。 ・0歳児 9月 ・1歳児 12月 ・2歳児 11月 ・3歳児 7月 ②コロナ禍でも保護者が参画できる行事をとの要望もあり、保護者からも好評でした。	①乳幼児期の子どもの成長や園での生活を保護者と共有する方法として実施したが、日々の生活や成長の過程をリアルタイムに伝えることができない点について課題となっています。 ②保育のICT化など保護者と園とを結ぶ手法について、国等の交付金を活用するなど、新たな手法について検討します。
13	単	水道料金(基本料金)減免 支援事業 (上下水道課)	①新型コロナウイルス感染症とともに物価高騰等に直面する町民及び事業者の光熱水費全体の上昇を緩和するため、水道料金(基本料金)の減免を実施し、町民の生活支援及び事業者の事業継続支援を実施する。 ②水道料金の基本料金(3期分:6ヶ月分) ③事業費 30,763,020円 (内訳) ・基本料金 30,763,020円 ④朝日町上下水道課と給水契約を結んでいる、全ての給水契約者(公共施設は除く) ⑤減免件数 13,917件	R4.7	R5.2	30,763,020	①朝日町上下水道課と給水契約を結んでいる、全ての給水契約者(公共施設は除く)の水道料金の基本料金6ヶ月分の減免を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症とともに物価高騰等に直面する町民及び事業者の水道料金の負担軽減につながりました。	①今回の水道料金の基本料金減免は申請の必要はなく、一律に対象者の減免を行いました。町ホームページや町広報紙で減免についての周知は行ったものの、減免終了時に水道料金が上がったと勘違いされて、料金についての問い合わせが多くありました。 ②水道料金の基本料金減免は年度中で終了となりますが、今後、物価高騰による町民及び事業者の負担軽減策の一つとして、減免について検討します。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
14	単	朝日町中小企業・小規模事業者等応援給付金事業 (産業建設課)	①感染拡大による影響により融資を受けた中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して給付金を交付し、事業者の経営の維持を図る。 ②融資額の1割相当額(上限300千円)を中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、給付金を交付する経費。 ③事業費 3,760,000円 (内訳) ・給付数13件 3,760,000円 ④中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む) ⑤給付件数 30件	R4.7	R5.3	3,760,000	①給付数 13件 給付総額3,760,000円 ②売り上げ減少によるコロナ緊急融資を受けながら事業継続を行う事業者への経営安定支援として有効でした。	①新型コロナウイルス感染症の影響が事業継続に予断を許さない状況にあり、経営上の負担と不安が続いています。 ②事業者の厳しい経営状況は変わらないため、地元商工会と連携して事業継続に向け、国や県の支援策など実効性のある情報提供に努めます。
15	単	朝日町生活者応援事業 (企画情報課)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民(家計)への速やかな支援として、町内全世帯にギフトカード(クレジットカード会社発行)を配付することにより家計の負担軽減を図る。 ②ギフトカードの購入及び配付に関する事務経費 ③事業費 25,172,893円 (内訳) ・ギフトカード 21,550,440円 ・事務費(職員時間外手当・印刷・郵送料等) 3,622,453円 ④町内全世帯 ⑤新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民(家計)の負担軽減を図るため、速やかに町内全世帯へ配付する。 (配付世帯率100%)	R4.10	R5.3	25,172,893	①交付対象世帯4,300世帯(令和4年10月1日時点で朝日町の住民基本台帳に記録されている世帯)に対して、受領済み世帯数は4,241世帯、受領率は98.63%となりました。 ②アンケート調査によると、12月3日からゆうパックで送付を開始しておりますが、「年内中に全てを利用された世帯」が51.3%、また、「食料品(外食含む)を購入する際に利用された世帯」が45.1%となり、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた家計に対し、速やかな支援を実施することができたと考えられます。 さらには、「とても役に立った」(47.7%)、「役に立った」(44.6%)を併せると92.3%となり、約9割の町民の皆さんに本事業を評価いただいたことから、事業の目的を達成し、一定の成果があったものと認識しています。	①速やかな支援実施のため、クレジットカード会社発行が発行するギフトカードをゆうパックで送付するプッシュ型で事業を展開しましたが、未受領世帯が59世帯ありました。また、アンケート調査では、継続した支援を求める声が多く、継続支援実施に向けた財源確保が課題となります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものではないことから今後も町民生活への影響を注視し、必要な対策を検討します。
16	単	小中学校給食費補助事業 (教育課)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため学校給食費の支援を行う。 ②小中学校の給食費について、令和4年9月から令和5年3月分における食材高騰見込み分を支援(補助)するため、学校給食会計へ充当する。 ③事業費 3,085,000円 (内訳) ・小学校給食費補助金 1,860,000円 ・中学校給食補助金 1,225,000円 ※令和3年9月～令和4年3月分の食材購入実績額に、令和4年4月～8月までに高騰した以下の食材の上昇率にて算出 ④小中学生の保護者及び学校給食会計 ⑤新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価高騰による児童生徒(小学生802人、中学生484人)の保護者の負担軽減	R4.9	R5.3	3,085,000	①②急激な食材の高騰により給食費の値上げも検討したが、この補助により、小学生802人、中学校484人分の給食費の値上げを避けることができました。	①今後の食材の値上がりについて予測ができないため、地場産物より安価な食材の購入が多くなります。 ②栄養教諭や業者との価格の打合せの回数を増やすことで、給食費の値上げを出来る限り抑制します。
17	単	幼稚園衛生環境整備事業 (あさひ園)	①幼保園内の環境整備を実施することで感染拡大防止を図る。 ②幼保園内にウイルスを持ち込まない、広げないための備品等の購入経費 ③事業費 1,148,800円 (内訳) ・玩具除菌ボックス 334,400円(16台) ・園児給食児卓上パーテーション 374,400円(78枚) ・顔認証サーマルカメラ 374,000円(2台) ・カメラスタンド 66,000円(2台) ④幼保園 ⑤ 玩具除菌ボックス 16台 卓上パーテーション 78枚 顔認証サーマルカメラ 2台 カメラスタンド 2台	R4.9	R4.10	1,148,800	①感染防止対策のための下記の備品等を購入しました。 ・玩具除菌ボックス(16台) ・卓上パーテーション(78枚) ・顔認証サーマルカメラ(2台) ・同カメラスタンド(2台) ②感染防止対策の環境整備を実施することで、施設内にウイルスを持ち込まない、広げないための対策を講じることができました。	①感染拡大が見られる時には、備品等が入手困難、価格の高騰など考えられるため、国や県からの支援を含め、計画的な調達に努めます。 ②感染拡大に備え、備品等の計画的な確保に努めます。